

# NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成26年5月15日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社  
代表取締役社長 島田 一義

## 平成26年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 島田 一義)の平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	.....	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	.....	4	頁
3. 契約者配当	.....	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	.....	6	頁
5. 貸借対照表	.....	16	頁
6. 損益計算書	.....	25	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	28	頁
8. キャッシュ・フロー計算書	.....	31	頁
9. 株主資本等変動計算書	.....	32	頁
10. 債務者区分による債権の状況	.....	34	頁
11. リスク管理債権の状況	.....	34	頁
12. ソルベンシー・マージン比率	.....	36	頁
13. 実質純資産	.....	36	頁
14. 特別勘定の状況	.....	37	頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	39	頁

※なお40頁以降に「平成26年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

**T&Dフィナンシャル生命保険株式会社**

企画部 広報課

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話: 03-3434-8840



T&D保険グループ

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)				当事業年度末 (平成26年3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	170	104.1	10,571	106.9	179	105.5	11,919	112.7
個人年金保険	164	94.6	9,828	98.3	111	67.9	6,566	66.8
小計	335	99.2	20,400	102.6	291	87.0	18,485	90.6
団体保険	—	—	0	78.1	—	—	0	77.2
団体年金保険	—	—	38	33.6	—	—	33	86.1

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	22	286.5	1,920	367.9	1,920	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	22	286.5	1,920	367.9	1,920	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	23	101.3	2,449	127.5	2,449	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	23	101.3	2,449	127.5	2,449	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	32,694	162.4	50,131	153.3
個人年金保険	142,670	94.2	86,016	60.3
合計	175,364	102.2	136,147	77.6
うち医療保障・生前給付保障等	3,738	90.7	3,390	90.7

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個人保険	14,807	395.5	19,908	134.4
個人年金保険	—	—	—	—
合計	14,807	395.5	19,908	134.4
うち医療保障・生前給付保障等	0	1,951.0	1	350.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	8	93.0	600	89.3
個人年金保険	4	142.0	366	145.9
小計	13	106.9	966	104.7
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	6	79.4	479	79.9
個人年金保険	16	330.6	1,267	345.7
小計	22	174.2	1,746	180.7
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
個人保険	6.07	4.53
個人年金保険	3.67	12.89
小計	4.86	8.56
団体保険	0.00	0.00

## (5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	196,740	295.0	239,777	121.9
資産運用収益	78,986	392.1	64,948	82.2
保険金等支払金	118,854	111.6	412,275	346.9
資産運用費用	20,522	396.5	13,138	64.0
経常利益	13,783	—	20,910	151.7
特別利益	—	—	—	—
特別損失	1,441	200.5	398	27.7
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 0	10.4	△ 2	1,355.9
当期純利益	8,852	—	15,909	179.7

## (6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,541,553	110.2	1,393,592	90.4
(増加資産)	142,429	—	△ 147,960	—

## 2. 保障機能別保有契約高

(1) 前事業年度末（平成25年3月31日）

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	166	10,453	—	—	0	0	166	10,453
	災害死亡	52	2,710	64	619	—	—	117	3,329
	その他の条件付死亡	3	114	—	—	—	—	3	114
生存保障	0	3	164	9,828	1	0	166	9,833	
入院保障	災害入院	90	4	0	0	—	—	91	4
	疾病入院	86	4	0	0	—	—	86	4
	その他の条件付入院	44	2	0	0	—	—	44	2
障害保障	34	—	0	—	—	—	34	—	
手術保障	51	—	0	—	—	—	51	—	

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	9	38	7	4	16	43

(単位：千件、億円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位：千件、億円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額（月額）を表しております。

## (2) 当事業年度末(平成26年3月31日)

(単位:千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	176	11,826	—	—	0	0	176	11,826
	災害死亡	45	2,359	43	420	—	—	88	2,779
	その他の条件付死亡	2	91	—	—	—	—	2	91
生存保障	0	0	111	6,566	0	0	112	6,567	
入院保障	災害入院	76	4	0	0	—	—	76	4
	疾病入院	73	3	0	0	—	—	73	3
	その他の条件付入院	38	2	0	0	—	—	38	2
障害保障	29	—	0	—	—	—	29	—	
手術保障	43	—	0	—	—	—	44	—	

(単位:千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8	33	7	4	15	37

(単位:千件、億円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位:千件、億円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表しております。

### 3. 契約者配当

前年度に引き続き割り当てはありません。

### 4. 一般勘定資産の運用状況

#### (1) 資産の運用状況

##### ①運用環境

平成 25 年度の世界経済は、一部に緩慢さを残していますが、先進国を中心に緩やかな持ち直しに向かって推移しました。米国経済は、堅調な民間需要を背景に、緩やかな回復基調が続きました。欧州経済は、年度末にかけて持ち直しが明確になってきました。国内経済は、雇用・所得環境の改善の動きがみられるなかで個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善するなかで設備投資が持ち直したことなどにより、年間を通して緩やかに回復しました。

こうしたなか、各金融指標は以下のとおりとなりました。

		前事業年度末 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.560%	0.640%
国内株式	日経平均株価	12,397.91 円	14,827.83 円
	TOPIX	1,034.71	1,202.89
外国債券	米国 10 年国債利回り	1.850%	2.719%
外国株式	NYダウ工業 30 種平均	14,578.54 ドル	16,457.66 ドル
為替	円/米ドル	94.05 円	102.92 円
	円/ユーロ	120.73 円	141.65 円

##### ②運用方針

当社は、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性ごとにあらかじめ定め、運用を行っております。具体的には、確定利付資産（金銭の信託内での保有を含む）によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行っております。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

##### ③運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末より 2,157 億円増加し、8,866 億円となりました。主な資産構成比は、公社債 62.3%（前事業年度末実績 73.8%）、金銭の信託 24.1%（同 7.9%）（うち公社債 22.9%）、現預金・コールローン 9.9%（前事業年度末実績 14.0%）となりました。

資産運用収支面では、利息及び配当金等収入 70 億円、有価証券売却益 7 億円等により資産運用収益として 79 億円を計上いたしました。また、金銭の信託運用損 122 億円、金融派生商品費用 8 億円等により資産運用費用として 131 億円を計上いたしました。この結果、資産運用収支は△51 億円となりました。

なお、金銭の信託運用損は、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係るもので、変額個人年金保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

また、金融派生商品費用は、外国為替連動型終身保険の金利スワップ取引及び通貨スワップ取引に係るもので、外国為替連動型終身保険の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

##### ④トピックス

当事業年度において満期保有目的の債券の一部を売却いたしました。売却の内容及び理由は次のとおりです。

売却した満期保有目的の債券は、共有資産及び共通経費等を管理する資産区分に帰属する国債（売却原価 5,968 百万円、売却額 6,702 百万円、売却益 733 百万円）であります。これは、当該資産区分内で管理している退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直すとともに、キャッシュ・フロー・マッチングにより資産と負債の対応関係を強化するため、保有資産の入れ替えの過程において、債券を売却したものです。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	94,169	14.0	87,823	9.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	53,132	7.9	213,574	24.1
有価証券	495,406	73.8	552,355	62.3
公社債	495,247	73.8	552,197	62.3
株式	158	0.0	158	0.0
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	5,087	0.8	4,661	0.5
保険約款貸付	5,084	0.8	4,659	0.5
一般貸付	3	0.0	2	0.0
不動産	0	0.0	0	0.0
繰延税金資産	15,876	2.4	14,873	1.7
その他	7,279	1.1	13,366	1.5
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	670,950	100.0	886,655	100.0
うち外貨建資産	2,596	0.4	4,393	0.5

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	現預金・コールローン	25,997
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	9,409	160,442
有価証券	125,854	56,949
公社債	125,866	56,949
株式	△ 12	△ 0
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	△ 434	△ 425
保険約款貸付	△ 431	△ 424
一般貸付	△ 3	△ 1
不動産	△ 0	0
繰延税金資産	30	△ 1,002
その他	△ 2,844	6,087
貸倒引当金	0	△ 0
合計	158,011	215,705
うち外貨建資産	△ 2,227	1,796



## (4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
	利息及び配当金等収入	5,553		7,060
預貯金利息	89		46	
有価証券利息・配当金	5,284		6,844	
貸付金利息	176		164	
不動産賃貸料	—		—	
その他利息配当金	3		4	
商品有価証券運用益	—		—	
金銭の信託運用益	—		—	
売買目的有価証券運用益	—		—	
有価証券売却益	3,128		746	
国債等債券売却益	—		746	
株式等売却益	3,128		—	
外国証券売却益	—		—	
その他	—		—	
有価証券償還益	—		—	
金融派生商品収益	4,260		—	
為替差益	355		179	
貸倒引当金戻入額	0		—	
その他運用収益	0		0	
合計	13,298		7,986	

## (5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
	支払利息	5		2
商品有価証券運用損	—		—	
金銭の信託運用損	20,350		12,272	
売買目的有価証券運用損	—		—	
有価証券売却損	109		1	
国債等債券売却損	109		1	
株式等売却損	—		—	
外国証券売却損	—		—	
その他	—		—	
有価証券評価損	—		—	
国債等債券評価損	—		—	
株式等評価損	—		—	
外国証券評価損	—		—	
その他	—		—	
有価証券償還損	—		—	
金融派生商品費用	—		808	
為替差損	—		—	
貸倒引当金繰入額	—		0	
貸付金償却	—		—	
賃貸用不動産等減価償却費	—		—	
その他運用費用	56		53	
合計	20,522		13,138	

(注) 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用損は主に当該取引に係るものであります。

## (6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
合計	△ 7,223		△ 5,152	

## (ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
金利関連	1,558		△ 621	
通貨関連	2,701		△ 186	
株式関連	—		—	
債券関連	—		—	
その他	—		—	
合計	4,260		△ 808	

## (7) 資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
現預金・コールローン	0.59		0.21	
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	—		—	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	△ 45.96		△ 10.39	
有価証券	1.97		1.50	
うち公社債	1.22		1.50	
うち株式	1,863.47		0.15	
うち外国証券	—		—	
貸付金	3.31		3.36	
不動産	—		—	
一般勘定計	△ 1.27(1.07)		△ 0.68(1.07)	
うち海外投融資	10.29		5.79	

- (注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。
3. 一般勘定計の括弧内には、外国為替連動型終身保険の市場リスクに対するヘッジ取引に係る損益、変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損益、株式等売却益及び満期保有目的の債券売却益（退職給付債務に対応する保有資産の入れ替えの過程における債券売却）を除いた数値を記載しております。

## ②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)		当事業年度末 (平成26年 3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	22,138	△ 17,564	14,689	2,279

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

## ③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)					当事業年度末 (平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	285,177	306,383	21,205	21,306	100	293,717	310,257	16,540	16,890	350
公社債	283,578	304,783	21,205	21,305	100	282,215	298,753	16,538	16,888	350
金銭の信託	1,599	1,599	0	0	—	11,502	11,504	2	2	—
責任準備金対応債券	196,877	206,257	9,379	9,404	24	386,377	394,967	8,590	8,758	167
公社債	167,482	176,762	9,279	9,281	1	203,014	210,583	7,568	7,586	17
金銭の信託	29,395	29,494	99	123	23	183,362	184,383	1,021	1,172	150
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	43,783	44,186	403	404	0	70,482	70,987	505	510	5
公社債	43,783	44,186	403	404	0	66,476	66,967	490	495	4
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	4,005	4,020	14	14	0
合計	525,838	556,827	30,989	31,114	125	750,576	776,212	25,635	26,159	523
公社債	494,844	525,733	30,888	30,991	102	551,706	576,304	24,597	24,970	372
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	30,994	31,094	100	123	23	198,870	199,908	1,038	1,189	151

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

## イ．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)			当事業年度末 (平成26年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	214,693	235,999	21,306	246,807	263,698	16,890
公社債	213,306	234,612	21,305	235,466	252,354	16,888
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,386	1,387	0	11,340	11,343	2
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	70,484	70,384	△ 100	46,909	46,559	△ 350
公社債	70,271	70,171	△ 100	46,748	46,398	△ 350
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	212	212	—	161	161	—

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)			当事業年度末 (平成26年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	185,905	195,310	9,404	338,840	347,598	8,758
公社債	166,991	176,272	9,281	201,300	208,886	7,586
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	18,913	19,037	123	137,539	138,711	1,172
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	10,971	10,947	△ 24	47,536	47,369	△ 167
公社債	490	489	△ 1	1,714	1,696	△ 17
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	10,481	10,457	△ 23	45,822	45,672	△ 150

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)			当事業年度末 (平成26年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	13,680	14,084	404	17,865	18,375	510
公社債	13,680	14,084	404	14,236	14,732	495
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	3,628	3,643	14
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	30,103	30,102	△ 0	52,617	52,611	△ 5
公社債	30,103	30,102	△ 0	52,240	52,235	△ 4
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	377	376	△ 0

・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	158	158
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	158	158
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	158	158

## ④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)					当事業年度末 (平成26年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	53,132	53,232	100	123	23	213,574	214,598	1,023	1,174	150

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	22,138	△ 17,564	14,689	2,279

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)					当事業年度末 (平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	1,599	1,599	0	0	—	11,502	11,504	2	2	—
責任準備金対応の 金銭の信託	29,395	29,494	99	123	23	183,362	184,383	1,021	1,172	150
その他の 金銭の信託	—	—	—	—	—	4,005	4,020	14	14	0

## (8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

## (9) デリバティブ取引の時価情報

### ①定性的情報

#### イ. 取引の内容

- ・金利関連  
金利スワップ取引
- ・通貨関連  
通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連  
株価指数オプション取引
- ・債券関連  
該当ありません

#### ロ. 取組方針

当社のデリバティブ取引は、保有する保険契約のうち価格変動及び市場金利変動の影響を受ける保険給付に係るリスクのヘッジを目的とした取引のみに限定して利用しております。

#### ハ. 利用目的

当社では、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ及び定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

#### ニ. リスクの内容

- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、プット及びコール・オプションについては購入（買建）のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。なお、取引の大半を占めるプット・オプションの買建は、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。
- ・また、当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ及び通貨スワップについては、対象商品の資産・負債キャッシュフロー・マッチングによる市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、限定的であります。
- ・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した市場取引以外の取引であります。

#### ホ. リスク管理体制

- ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
- ・リスク管理体制としては、デリバティブの取組目的を保険負債と整合的なALM目的でのリスクヘッジに限定し、執行部門（経営管理部）に裁量の余地がない体制としているほか、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

#### ヘ. 定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用していません。

②定量的情報

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	2,439	565	△ 15,643	—	—	△ 12,638
合計	2,439	565	△ 15,643	—	—	△ 12,638

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成26年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	1,534	△ 751	△ 13,118	—	—	△ 12,335
合計	1,534	△ 751	△ 13,118	—	—	△ 12,335

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。  
 2. 金利関連、通貨関連（通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。  
 3. 通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成25年3月31日)				当事業年度末 (平成26年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
合計		12,752	12,170	2,439	2,439	12,956	12,361	1,534	1,534

- (注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。  
 2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成25年3月31日)				当事業年度末 (平成26年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建 コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	14,355	10,226	(1,846)	(△ 773)	9,373	6,682	(812)	(△ 1,045)
		(2,619)	(2,016)			(1,858)	(1,421)		
	(米ドル)	8,372	5,950	(1,103)	(△ 577)	5,162	3,748	(546)	(△ 594)
		(1,681)	(1,288)			(1,141)	(879)		
	(ユーロ)	5,983	4,275	(742)	(△ 195)	4,210	2,933	(266)	(△ 451)
		(937)	(728)			(717)	(542)		
	通貨スワップ	11,533	—	1,338	1,338	12,757	—	294	294
	(豪ドル)	11,533	—	1,338	1,338	12,757	—	294	294
合計					565				△ 751

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。  
 2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。  
 3. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。  
 4. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成25年3月31日)				当事業年度末 (平成26年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
		市場取引以外の取引							
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	174	150	(76)	150	126	(97)	(47)	
	(日経225)	(58)	(50)	(76)	(50)	(42)	(97)	(47)	
	プット	174	150	(76)	150	126	(97)	(47)	
	(日経225)	(58)	(50)	(76)	(50)	(42)	(97)	(47)	
	(S&P500)	8,745	4,676	(1,251)	4,359	2,191	(225)	(Δ 720)	
	(ダウユーロ50種)	4,671	2,483	(2,319)	2,483	1,312	(786)	(130)	
	(MSCIコクサイ)	59,510	39,732	(3,194)	33,146	8,970	(789)	(Δ 6,465)	
	(14,909)	(9,489)	(3,194)	(Δ 11,714)	(7,255)	(2,868)	(789)	(Δ 6,465)	
	合計				Δ 15,643				Δ 13,118

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

・債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・その他

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ハ. ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。



## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	102,892	98,131	△ 4,760
現金	0	0	△ 0
預貯金	102,891	98,131	△ 4,760
金銭の信託	53,132	213,574	160,442
有価証券	1,354,628	1,047,451	△ 307,176
国債	476,433	538,526	62,092
地方債	102	101	△ 0
社債	18,711	13,568	△ 5,142
株式	158	158	△ 0
外国証券	347	218	△ 128
その他の証券	858,874	494,877	△ 363,997
貸付金	5,087	4,661	△ 425
保険約款貸付	5,084	4,659	△ 424
一般貸付	3	2	△ 1
有形固定資産	0	0	0
建物	0	0	0
リース資産	0	0	△ 0
その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	105	105
ソフトウェア	—	105	105
その他の無形固定資産	0	0	—
代理店貸	—	1	1
再保険貸	1,112	88	△ 1,023
その他資産	8,825	14,704	5,879
未収金	3,588	11,359	7,770
前払費用	102	107	4
未収収益	856	992	135
預託金	254	223	△ 30
金融派生商品	3,937	1,997	△ 1,940
仮払金	80	19	△ 60
その他の資産	3	4	0
繰延税金資産	15,876	14,873	△ 1,002
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 0
資産の部合計	1,541,553	1,393,592	△ 147,960

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)	当事業年度末 (平成26年 3 月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	1,473,800	1,329,961	△ 143,839
支払備金	5,370	13,065	7,695
責任準備金	1,467,439	1,316,009	△ 151,430
契約者配当準備金	991	887	△ 104
代理店借	1,178	833	△ 344
再保険借	38	26	△ 12
その他負債	23,164	3,649	△ 19,515
未払法人税等	9	4	△ 5
未払金	17,096	292	△ 16,804
未払費用	1,160	1,133	△ 27
前受収益	0	0	—
預り金	77	290	213
金融派生商品	158	167	8
金融商品等受入担保金	4,372	1,421	△ 2,951
仮受金	265	325	59
その他の負債	23	15	△ 8
退職給付引当金	5,815	5,447	△ 367
価格変動準備金	477	574	96
負債の部合計	1,504,475	1,340,493	△ 163,981
(純資産の部)			
資本金	56,000	56,000	—
資本剰余金	46,000	46,000	—
資本準備金	46,000	46,000	—
利益剰余金	△ 65,201	△ 49,251	15,950
その他利益剰余金	△ 65,201	△ 49,251	15,950
繰越利益剰余金	△ 65,201	△ 49,251	15,950
株主資本合計	36,798	52,748	15,950
その他有価証券評価差額金	279	349	70
評価・換算差額等合計	279	349	70
純資産の部合計	37,077	53,098	16,020
負債及び純資産の部合計	1,541,553	1,393,592	△ 147,960

## 注記

### (貸借対照表関係)

(1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

- ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

(8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(10) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた標準純保険料式

(11) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。

(12) 株式会社 T & D ホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(13) 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日）が平成 25 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が 40 百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 3 百万円減少しております。

(14) 当事業年度において満期保有目的の債券の一部を売却いたしました。売却の内容及び理由は次のとおりです。

売却した満期保有目的の債券は、共有資産及び共通経費等を管理する資産区分に帰属する国債（売却原価 5,968 百万円、売却額 6,702 百万円、売却益 733 百万円）であります。これは、当該資産区分内で管理している退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直すとともに、キャッシュ・フロー・マッチングにより資産と負債の対応関係を強化するため、保有資産の入れ替えの過程において、債券を売却したものです。

(15) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、超過収益目的のリスク資産を保有せず、キャッシュ・フロー・マッチングを目的とした確定利付資産によるポートフォリオの構築を通じて、保険引受リスク中の金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、

及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

#### ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券の種類は、主に国内公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っているほか、定額個人保険の商品特性に応じたキャッシュ・フロー・マッチングを図る目的で、金利スワップ取引等を行っております。

貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

#### ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

##### i. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融资執行、事務管理権限の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。

##### ii. 市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

##### iii. 信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとにバリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

##### iv. 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

#### ニ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### ② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ. 現金及び預貯金	98,131	98,131	—
ロ. 金銭の信託	213,574	214,598	1,023
i 運用目的	14,689	14,689	—
ii 満期保有目的	11,502	11,504	2
iii 責任準備金対応	183,362	184,383	1,021
iv その他	4,020	4,020	—
ハ. 有価証券	1,047,293	1,071,400	24,107
i 売買目的有価証券	495,096	495,096	—
ii 満期保有目的の債券	282,215	298,753	16,538
iii 責任準備金対応債券	203,014	210,583	7,568
iv その他有価証券	66,967	66,967	—
ニ. 貸付金	4,660	5,348	688
i 保険約款貸付	4,659	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
	4,658	5,346	688
ii 一般貸付	2	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
	1	1	—
資産計	1,363,660	1,389,478	25,818
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,829	1,829	—
金融派生商品計	1,829	1,829	—

(\*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

## イ. 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ロ. 金銭の信託

運用目的の金銭の信託は、債券、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。満期保有目的、責任準備金対応及びその他の金銭の信託は、債券を信託財産とした運用を行っております。

このうち、債券の時価は、「ハ. 有価証券」と同様の方法によって算定しており、オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

## ハ. 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、3月末日の公表されている基準価格によっております。

## ニ. 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ハ、有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	158
合計	158

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(16) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4百万円です。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。

延滞債権額は3百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額3百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てしております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

② 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(17) 有形固定資産の減価償却累計額は119百万円です。

(18) 特別勘定の資産の額は507,002百万円です。なお負債の額も同額です。

(19) 関係会社に対する金銭債権の総額は9,269百万円、金銭債務の総額は45百万円です。

(20) 繰延税金資産の総額は、17,753百万円、繰延税金負債の総額は、155百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,724百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金12,994百万円、退職給付引当金1,675百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金155百万円です。

(21) 当事業年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異△10.85%の主な内訳は、評価性引当額△12.45%、税率変更による事業年度末における繰延税金資産の減額修正による影響1.74%です。

(22) 「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこと等となりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の33.3%から30.75%に変更されております。

この変更により、法人税等調整額が357百万円増加し、当期純利益が357百万円減少しております。ま

た、繰延税金資産が 357 百万円減少しております。

(23) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	991 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	104 百万円
利息による増加等	2 百万円
契約者配当準備金戻入額	2 百万円
当事業年度末現在高	887 百万円

(24) 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）129 百万円であります。

(25) 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 15 百万円であります。

(26) 1 株当たりの純資産額は 33,186 円 77 銭であります。

(27) 外貨建資産の額は 4,611 百万円であります。（主な外貨額 36 百万豪ドル、10 百万米ドル）

(28) 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 1,707 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(29) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

期首における退職給付債務	5,815
会計方針の変更による累積的影響額	△ 54
会計方針の変更を反映した期首残高	5,760
勤務費用	57
利息費用	51
数理計算上の差異の当期発生額	7
退職給付の支払額	429
過去勤務費用の当期発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	5,447

ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社は年金資産を有しておりません。

ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：百万円）

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	5,447
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
その他	—
退職給付引当金	5,447



ニ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	57
利息費用	51
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期の費用処理額	7
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	117

ホ. 年金資産の主な内訳

当社は年金資産を有しておりません。

ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法

当社は年金資産を有しておりません。

ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

なお、割引率は加重平均による率を記載しております。

(単位：%)

割引率	0.93
長期期待運用収益率	—

③ 確定拠出制度

当社は確定拠出制度を設定しておりません。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増減
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
経常収益	288,656	468,669	180,013
保険料等収入	196,740	239,777	43,036
保険料	196,455	239,469	43,014
再保険収入	285	308	22
資産運用収益	78,986	64,948	△ 14,037
利息及び配当金等収入	5,553	7,060	1,506
預貯金利息	89	46	△ 42
有価証券利息・配当金	5,284	6,844	1,559
貸付金利息	176	164	△ 11
その他利息配当金	3	4	1
有価証券売却益	3,128	746	△ 2,382
金融派生商品収益	4,260	—	△ 4,260
為替差益	355	179	△ 175
貸倒引当金戻入額	0	—	△ 0
その他運用収益	0	0	△ 0
特別勘定資産運用益	65,688	56,962	△ 8,725
その他経常収益	12,928	163,943	151,014
年金特約取扱受入金	11,566	10,996	△ 570
保険金据置受入金	39	20	△ 18
責任準備金戻入額	—	151,430	151,430
退職給付引当金戻入額	460	312	△ 147
役員退職慰労引当金戻入額	102	—	△ 102
その他の経常収益	760	1,182	422
経常費用	274,873	447,758	172,885
保険金等支払金	118,854	412,275	293,420
保険金	11,583	15,091	3,507
年金	17,182	229,526	212,343
給付金	18,662	16,984	△ 1,678
解約返戻金	53,422	139,159	85,737
その他返戻金	15,232	10,413	△ 4,818
再保険料	2,771	1,099	△ 1,671
責任準備金等繰入額	120,876	7,697	△ 113,178
支払備金繰入額	1,291	7,695	6,403
責任準備金繰入額	119,581	—	△ 119,581
契約者配当金積立利息繰入額	3	2	△ 0
資産運用費用	20,522	13,138	△ 7,383
支払利息	5	2	△ 2
金銭の信託運用損	20,350	12,272	△ 8,078
有価証券売却損	109	1	△ 107
金融派生商品費用	—	808	808
貸倒引当金繰入額	—	0	0
その他運用費用	56	53	△ 3
事業費	13,140	13,101	△ 39
その他経常費用	1,479	1,545	66
保険金据置支払金	285	160	△ 125
税金	1,163	1,311	148
減価償却費	5	2	△ 3
その他の経常費用	25	71	46
経常利益	13,783	20,910	7,127

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増減
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
特別利益	—	—	—
特別損失	1,441	398	△ 1,042
固定資産等処分損	5	—	△ 5
減損損失	477	301	△ 175
価格変動準備金繰入額	50	96	46
その他特別損失	907	—	△ 907
契約者配当準備金戻入額	0	2	1
税引前当期純利益	12,342	20,514	8,172
法人税及び住民税	3,643	3,647	3
法人税等調整額	△ 154	957	1,111
法人税等合計	3,489	4,604	1,115
当期純利益	8,852	15,909	7,056

注記

(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は287百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券746百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1百万円であります。
- (4) 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。
- (5) 金銭の信託運用損には、評価益が2,279百万円含まれております。
- (6) 金融派生商品費用には、評価損が1,948百万円含まれております。
- (7) 1株当たりの当期純利益は9,943円42銭であります。
- (8) 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
  - ① 資産をグルーピングした方法  
 保険営業等の用に供している資産について、保険営業等全体で1つの資産グループとしております。
  - ② 減損損失の認識に至った経緯  
 保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
  - ③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失		
			自社利用のソフトウェア	建物等	計
保険営業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都港区他	300	1	301

- ④ 回収可能価額の算定方法  
 回収可能価額は、使用価値を適用しております。  
 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.08%~0.11%で割り引いて算定しております。
- (9) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
基礎利益 A	(注1) 30,644	(注2) 26,971
キャピタル収益	7,744	925
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,128	746
金融派生商品収益	4,260	—
為替差益	355	179
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	21,314	14,292
金銭の信託運用損	(注3) 20,350	(注4) 12,272
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	109	1
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	808
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	854	1,210
キャピタル損益 B	(注1) △ 13,570	(注2) △ 13,366
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	17,074	13,604
臨時収益	2,571	7,306
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	5,816
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注5) 2,571	(注6) 1,489
臨時費用	5,863	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	5,863	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 3,291	7,306
経常利益 A + B + C	13,783	20,910

- (注) 1. 前事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。  
金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 859百万円  
金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 △5百万円
2. 当事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。  
金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 634百万円  
金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 575百万円
3. 前事業年度における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失20,379百万円を計上しております。
4. 当事業年度における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失12,947百万円を計上しております。
5. 前事業年度におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額1,961百万円、金融安定化拠出基金の分配額576百万円を計上しております。
6. 当事業年度におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額1,463百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
基礎収益	281,189	461,647
保険料等収入	196,740	239,777
保険料	196,455	239,469
再保険収入	285	308
資産運用収益	71,242	64,022
利息及び配当金等収入	5,553	7,060
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	65,688	56,962
その他経常収益	12,351	156,636
年金特約取扱受入金	11,566	10,996
保険金据置受入金	39	20
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	—	144,124
退職給付引当金戻入額	460	312
その他	285	1,182
その他基礎収益	854	1,210
基礎費用	250,544	434,676
保険金等支払金	118,854	412,275
保険金	11,583	15,091
年金	17,182	229,526
給付金	18,662	16,984
解約返戻金	53,422	139,159
その他返戻金	15,232	10,413
再保険料	2,771	1,099
責任準備金等繰入額	117,007	7,697
資産運用費用	62	55
支払利息	5	2
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	56	53
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	13,140	13,101
その他経常費用	1,479	1,545
保険金据置支払金	285	160
税金	1,163	1,311
減価償却費	5	2
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	25	71
その他基礎費用	—	—
基礎利益	30,644	26,971

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
逆ざや額	2,557	2,812
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.31(1.17)	1.25(1.18)
平均予定利率	1.84(1.75)	1.68(1.64)
うち個人保険・個人年金保険	1.86(1.77)	1.69(1.64)
一般勘定(経過)責任準備金	483,012	656,028

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正值で記載しております。

(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(年度始責任準備金＋年度末責任準備金－予定利息)×1/2

5. 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

## 8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益(△は損失)	12,342	20,514	8,172	
減価償却費	5	2	△ 3	
減損損失	477	301	△ 175	
支払備金の増減額(△は減少)	1,291	7,695	6,403	
責任準備金の増減額(△は減少)	119,581	△ 151,430	△ 271,011	
契約者配当準備金積立利息繰入額	3	2	△ 0	
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	△ 2	△ 1	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 0	0	0	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 460	△ 312	147	
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 335	24	359	
価格変動準備金の増減額(△は減少)	50	96	46	
利息及び配当金等収入	△ 5,553	△ 7,060	△ 1,506	
金銭の信託運用損益(△は益)	20,350	12,272	△ 8,078	
有価証券関係損益(△は益)	△ 68,707	△ 57,707	11,000	
支払利息	5	2	△ 2	
為替差損益(△は益)	△ 355	△ 182	172	
有形固定資産関係損益(△は益)	0	—	△ 0	
代理店貸の増減額(△は増加)	0	△ 1	△ 1	
再保険貸の増減額(△は増加)	2,394	1,023	△ 1,370	
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 376	△ 9,141	△ 8,765	
代理店借の増減額(△は減少)	746	△ 344	△ 1,090	
再保険借の増減額(△は減少)	△ 9	△ 12	△ 2	
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	2,132	△ 2,747	△ 4,880	
その他	△ 694	1,951	2,645	
小 計	82,887	△ 185,055	△ 267,942	
利息及び配当金等の受取額	10,756	65,057	54,300	
利息の支払額	△ 5	△ 2	2	
契約者配当金の支払額	△ 137	△ 104	32	
法人税等の支払額(+は受取額)	208	△ 6,281	△ 6,490	
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,710	△ 126,386	△ 220,097	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
金銭の信託の増加による支出	△ 32,500	△ 173,830	△ 141,330	
金銭の信託の減少による収入	2,740	1,130	△ 1,610	
有価証券の取得による支出	△ 189,948	△ 164,429	25,518	
有価証券の売却・償還による収入	136,421	415,159	278,738	
貸付けによる支出	△ 1,535	△ 1,349	185	
貸付金の回収による収入	1,977	1,767	△ 210	
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 82,844 (10,866)	78,448 (△ 47,938)	161,292 (△ 58,804)	
有形固定資産の取得による支出	△ 8	△ 0	7	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,852	78,447	161,300	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 2	—	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2	—	2	
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	182	△ 172	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,210	△ 47,756	△ 58,967	
現金及び現金同等物期首残高	177,773	188,984	11,210	
現金及び現金同等物期末残高	188,984	141,227	△ 47,756	

注記

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。



## 9. 株主資本等変動計算書

(1) 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 74,053	△ 74,053	27,946
当期変動額						
当期純利益				8,852	8,852	8,852
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	8,852	8,852	8,852
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 65,201	△ 65,201	36,798

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 136	△ 136	27,809
当期変動額			
当期純利益			8,852
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	415	415	415
当期変動額合計	415	415	9,268
当期末残高	279	279	37,077

(2) 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 65,201	△ 65,201	36,798
会計方針の変更による 累積的影響額				40	40	40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 65,160	△ 65,160	36,839
当期変動額						
当期純利益				15,909	15,909	15,909
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	15,909	15,909	15,909
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 49,251	△ 49,251	52,748

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	279	279	37,077
会計方針の変更による 累積的影響額			40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	279	279	37,118
当期変動額			
当期純利益			15,909
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	70	70	70
当期変動額合計	70	70	15,980
当期末残高	349	349	53,098

注記

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	3
危険債権	—	—
要管理債権	3	0
小計	8	4
(対合計比)	(0.17)	(0.09)
正常債権	5,155	4,727
合計	5,163	4,731

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、4,729百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権3百万円、要管理債権0百万円、正常債権4,725百万円であります。

## 11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5	3
3ヵ月以上延滞債権額	2	0
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	8	4
(貸付金残高に対する比率)	(0.17)	(0.09)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当事業年度末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

**(ご参考) 貸倒引当金等の状況**

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)	当事業年度末 (平成26年 3月31日)
一般貸倒引当金	0	1
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1	1

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
繰入額	0	0
取崩額	—	—
純繰入額	0	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

**(ご参考) 貸付金等の自己査定状況**

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

**【貸付金等の自己査定結果】**

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)		当事業年度末 (平成26年 3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	5,163	5,163	4,731	4,731
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	5,163	5,163	4,731	4,731

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	96,312	99,745
資本金等	36,798	52,748
価格変動準備金	477	574
危険準備金	45,617	39,800
一般貸倒引当金	0	1
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	363	454
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,054	6,165
配当準備金中の未割当額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	29,704	18,977
保険リスク相当額 $R_1$	836	789
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	219	189
予定利率リスク相当額 $R_2$	1,919	1,872
最低保証リスク相当額 $R_7$	23,018	10,687
資産運用リスク相当額 $R_3$	3,852	5,810
経営管理リスク相当額 $R_4$	895	580
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	648.4%	1,051.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額  $R_7$ は、標準的方式を用いて算出しております。

## 13. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
実質純資産	126,004	124,925

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

## 14. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
個人変額保険	1,799		1,897	
変額個人年金保険	868,973		505,104	
特別勘定計	870,773		507,002	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	4	8	3	6
変額保険（終身型）	2,710	10,228	2,649	10,046
合計	2,714	10,236	2,652	10,052

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	80	4.5	95	5.0
有価証券	1,676	93.2	1,760	92.8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,676	93.2	1,760	92.8
貸付金	—	—	—	—
その他	42	2.4	41	2.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	1,799	100.0	1,897	100.0

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
利息配当金等収入	42		103	
有価証券売却益	43		—	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	509		406	
為替差益	0		—	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	0		0	
有価証券売却損	302		0	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	59		280	
為替差損	0		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	0		—	
収支差額	233		229	

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	138,469	888,445	86,907	566,911

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	8,641	1.0	10,212	2.0
有価証券	857,545	98.7	493,335	97.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	347	0.0	218	0.0
公社債	—	—	—	—
株式等	347	0.0	218	0.0
その他の証券	857,198	98.6	493,116	97.6
貸付金	—	—	—	—
その他	2,786	0.3	1,557	0.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	868,973	100.0	505,104	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	利息配当金等収入	5,297
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	99,442	77,669
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	4,384	343
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	34,900	78,396
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	65,455	56,733

## ④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	857,545	64,542	495,096	△ 600

## ⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

## ⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

**15. 保険会社及びその子会社等の状況**

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。



# 平成26年 3 月期決算補足資料

## 1. 保険契約に関する指標等

(1) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	41
(2) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合	41
(3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	41
(4) 未だ収受していない再保険金の額	41
(5) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	41

## 2. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 有価証券明細表	42
(2) 有価証券の残存期間別残高	42
(3) 業種別株式保有明細表	43
(4) 貸付金明細表	44
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	44
(6) 貸付金業種別内訳	45
(7) 貸付金地域別内訳	46
(8) 貸付金担保別内訳	46
(9) 海外投融資の状況	47

## 3. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	48
(2) 売買目的有価証券の評価損益	49
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	49
(4) 金銭の信託の時価情報	49
(5) 土地等の時価情報	49
(6) デリバティブ取引の時価情報	49
（ご参考）危険準備金の積立状況	50

**別紙** 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成26年 3 月末）

## 1. 保険契約に関する指標等

- (1) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数  
(単位：社)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
3	3

- (2) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合  
(単位：%)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
100.0	100.0

- (3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合  
(単位：%)

格付区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
AA+	0.0	0.0
AA-	100.0	100.0

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

- (4) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
166	88

- (5) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
第三分野発生率	37.1	37.6
医療（疾病）	29.9	29.6
がん	50.9	59.7
介護	14.3	3.9
その他	55.0	60.7

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

- ①医療（疾病）：医療保険、疾病入院特約
- ②がん：ガン保険、ガン特約、がん見舞金特則
- ③介護：介護特約
- ④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約  
(変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む)

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\frac{\{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払に係る事業費等}\}}{\{(\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2\}}$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

5. (注) 2の算式中、年度始保有契約年換算保険料及び年度末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

## 2. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

### （1）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	476,433	96.2	538,526	97.5
地方債	102	0.0	101	0.0
社債	18,711	3.8	13,568	2.5
うち公社・公団債	11,711	2.4	11,568	2.1
株式	158	0.0	158	0.0
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合計	495,406	100.0	552,355	100.0

### （2）有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	113,600	25,313	22,351	23,164	34,177	276,798	495,406
国債	108,488	19,184	19,023	18,920	34,177	276,639	476,433
地方債	—	—	102	—	—	—	102
社債	5,112	6,128	3,225	4,244	—	—	18,711
株式	—	—	—	—	—	158	158
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	5,798	5,116	4,578	4,150	4,563	6,787	30,994
合計	119,399	30,429	26,930	27,314	38,741	283,585	526,401

（注）金銭の信託欄には、満期保有目的の債券と責任準備金対応債券の金銭の信託を記載しております。

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成26年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	105,729	39,970	31,901	26,469	46,033	302,250	552,355
国債	102,466	35,431	28,627	23,875	46,033	302,091	538,526
地方債	—	—	101	—	—	—	101
社債	3,263	4,539	3,172	2,593	—	—	13,568
株式	—	—	—	—	—	158	158
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	22,281	18,185	17,587	17,264	22,637	106,987	204,944
合計	128,011	58,156	49,489	43,734	68,670	409,238	757,299

（注）金銭の信託欄には、公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

## (3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	食料品	—	—	—	
	繊維製品	—	—	—	
	パルプ・紙	—	—	—	
	化学	—	—	—	
	医薬品	—	—	—	
	石油・石炭製品	—	—	—	
	ゴム製品	—	—	—	
	ガラス・土石製品	—	—	—	
	鉄鋼	—	—	—	
	非鉄金属	—	—	—	
	金属製品	—	—	—	
	機械	—	—	—	
	電気機器	—	—	—	
	輸送用機器	—	—	—	
	精密機器	—	—	—	
その他製品	—	—	—		
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	
	海運業	—	—	—	
	空運業	—	—	—	
	倉庫・運輸関連業	26	16.8	26	16.9
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	0	0.0	0	0.0
不動産業	46	29.0	45	28.9	
サービス業	86	54.1	86	54.2	
合計	158	100.0	158	100.0	

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種分類コードに準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
保険約款貸付	5,084	4,659
契約者貸付	4,003	3,658
保険料振替貸付	1,081	1,001
一般貸付	3	2
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	3	2
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	-	-
合計	5,087	4,661

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	
情報通信業	—	—	—	—	
運輸業、郵便業	—	—	—	—	
卸売業	—	—	—	—	
小売業	—	—	—	—	
金融業、保険業	1	33.3	—	—	
不動産業	—	—	—	—	
物品賃貸業	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	—	—	—	—	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	
教育、学術支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	2	66.7	2	100.0	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—	—	—	
合計	3	100.0	2	100.0	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—
一般貸付計	3	100.0	2	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

## (7) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	3	100.0	2	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	3	100.0	2	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## (8) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	3	100.0	2	100.0
その他	—	—	—	—
一般貸付計	3	100.0	2	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(9) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
現預金・その他	2,596	100.0	4,393	100.0
小計	2,596	100.0	4,393	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	2,596	100.0	4,393	100.0

②地域別構成

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	398	15.3	881	20.1
ユーロ	—	—	—	—
豪ドル	2,198	84.7	3,511	79.9
その他	—	—	—	—
合計	2,596	100.0	4,393	100.0



### 3. 会社計（一般勘定・特別勘定）

#### （1）資産の構成

①前事業年度末（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	94,169	8,722	102,892
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	53,132	—	53,132
有価証券	495,406	859,222	1,354,628
公社債	495,247	—	495,247
株式	158	—	158
外国証券	—	347	347
公社債	—	—	—
株式等	—	347	347
その他の証券	—	858,874	858,874
貸付金	5,087	—	5,087
保険約款貸付	5,084	—	5,084
一般貸付	3	—	3
不動産	0	—	0
繰延税金資産	15,876	—	15,876
その他	7,279	2,658	9,937
貸倒引当金	△ 1	—	△ 1
資産計	670,950	870,602	1,541,553
うち外貨建資産	2,596	347	2,943

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は2,829百万円、資産計は870,773百万円となります。

②当事業年度末（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	87,823	10,307	98,131
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	213,574	—	213,574
有価証券	552,355	495,096	1,047,451
公社債	552,197	—	552,197
株式	158	—	158
外国証券	—	218	218
公社債	—	—	—
株式等	—	218	218
その他の証券	—	494,877	494,877
貸付金	4,661	—	4,661
保険約款貸付	4,659	—	4,659
一般貸付	2	—	2
不動産	0	—	0
繰延税金資産	14,873	—	14,873
その他	13,366	1,533	14,900
貸倒引当金	△ 1	—	△ 1
資産計	886,655	506,936	1,393,592
うち外貨建資産	4,393	218	4,611

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は1,598百万円、資産計は507,002百万円となります。

## (2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	881,360	47,427	509,786	1,679
公社債	—	△ 6	—	—
株式	—	152	—	—
外国公社債	—	3	—	—
外国株式等	347	240	218	54
その他の証券	858,874	64,602	494,877	△ 655
金銭の信託	22,138	△ 17,564	14,689	2,279

## (3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、10～11ページをご参照ください。

## (4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、12ページをご参照ください。

## (5) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

## (6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、13～15ページをご参照ください。

(ご参考) 危険準備金の積立状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)	増減
危険準備金Ⅰ (保険リスク)	8,847	6,130	△ 2,716
危険準備金Ⅱ (予定利率リスク)	276	1,872	1,595
危険準備金Ⅲ (最低保証リスク)	36,213	31,549	△ 4,664
危険準備金Ⅳ (第三分野保険の保険リスク)	280	249	△ 31
合計	45,617	39,800	△ 5,816

- (注) 1. 当事業年度末において、危険準備金積立額が前事業年度末から5,816百万円減少しております。これは、主に年金原資保証型変額個人年金保険の年金支払開始前期間満了の到来に伴い、年金等の支払開始による危険準備金Ⅰ (保険リスク) の取崩し及び最低保証の終了による危険準備金Ⅲ (最低保証リスク) の取崩しが発生しているものであります。
2. 当事業年度において、危険準備金Ⅲ (最低保証リスク) の積立額のうち、最低保証に係る収支残が負の額となり、当該収支残のてん補に充てた額は、593百万円であります。
3. 危険準備金Ⅱ (予定利率リスク) については、当事業年度において、変額個人年金保険の特別勘定運用を終えた資金が一般勘定に移行し、予定利率リスクのある年金支払開始後契約となったこと等から、将来発生が見込まれる予定利率リスクに備えて1,595百万円を当事業年度末に積み立てております。

**証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成26年3月末）**

当事業年度末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。